

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05114	課税対象者	納税意識を向上し、平等な納税負担を諮る						税源移譲に伴う市県民税の実質的な増税において、納税者に課税経過も含めて納税相談若しくは納税折衝を実施する必要がある。また、事務の簡素・効率化を推進するために、新規税務システムの導入も含めた収納システムの構築を再度検討する必要がある。	税は行政サービスを提供するために公平に課税されるものであり、滞納者には大川広域、香川県滞納整理推進機構と連携を図りながら、差押え等を実施していきたい。	継続する	
事業名	課税対象者	納税意識を向上し、平等な納税負担を諮る									
市税収納・徴収事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	収納率(市県民税)(滞納繰越分含)	%	85	95.04	総コスト		97,989				105,009
	収納率(固定資産税)(滞納繰越分含)	%	93	92.4	直接事業費	55,856	58,770				
所管課	収納率(軽自動車税)(滞納繰越分含)	%	91	90.13	人件費	42,133	46,239				
税務課	収納率(国民健康保険税)(滞納繰越分含)	%	85	83.4	特定財源	2,500	7,522				
	数値化できない成果							一般財源	95,489	97,487	
05016	申請者・申込者	現在、使用していない市有建物及び土地について、適正な価格で許可、賃貸借契約、売払いを行う。						遊休普通財産の処分に関して、積極的に実施したいが財産の境界確定、地上物件の排除等があり直ぐに売却できない。	行政財産の使用料条例を制定し、貸付基準が設定されたが、旧町時代の契約変更には過去の経緯等を考慮して困難です。新規賃貸契約に関しては条例に基づき適正に処理する。	継続する	
事業名	申請者・申込者	現在、使用していない市有建物及び土地について、適正な価格で許可、賃貸借契約、売払いを行う。									
公有財産貸付・売払事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	普通財産売払件数	箇所	4	8	総コスト		5,175				4,554
	法定外財産売払件数	箇所	0	17	直接事業費	0	0				
所管課	普通財産貸付件数	箇所	40	40	人件費	5,175	4,554				
管財課	数値化できない成果							特定財源	0	0	
								一般財源	5,175	4,554	
05323	市民	税以外の収入を増やす						-	適正な残高管理を行い余裕資金を安全性を確保しながら有利な運用により預金利息額を増やしたい。	継続する	
事業名	市民	税以外の収入を増やす									
公金管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	預金利息額	千円	1,910	9,753	総コスト		8,644				5,404
					直接事業費	0	0				
所管課					人件費	8,644	5,404				
会計課	数値化できない成果	有利な預金先の確保						特定財源	0	0	
								一般財源	8,644	5,404	
05112	課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う						申告支援システム導入により人的コスト削減に努め、今後の税制の変化に対応できるようにする。法人税率の見直しにより、負担の適正化を諮る。	所得、資産等の状況を的確に把握し公平・公正な賦課を行う。	継続する	
事業名	課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う									
市税賦課事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	個人市民税調定額	千円	1,652,241	1,681,479	総コスト		191,034				187,773
	法人市民税調定額	千円	444,406	520,669	直接事業費	56,760	60,542				
所管課	軽自動車税調定額	千円	120,891	120,883	人件費	134,274	127,231				
税務課	固定資産税調定額	千円	2,630,158	2,628,805	特定財源	51,970	56,096				
	数値化できない成果							一般財源	139,064	131,677	
05113	課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う						平成20年4月より国保制度の改正により、事務が複雑になると予想されるため、関係各課との情報提供等が必要になってくる。	国保税への理解を得ることで、公正、公平な賦課を図っていきたい。	継続する	
事業名	課税対象者	課税対象者を正確に把握し、適正な課税を行う									
国保税賦課事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	調定額	千円	1,628,658	1,628,778	総コスト		16,660				16,712
					直接事業費	0	0				
所管課					人件費	16,660	16,712				
税務課	数値化できない成果							特定財源	0	0	
								一般財源	16,660	16,712	

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05115	市税に関する証明書交付申請者、台帳等の閲覧者、官公署	申請に基づく証明書の交付及び閲覧と照会回答事務を正確かつ迅速に処理する						課員全員による対応が可能となるよう常時スキルアップ、研修の実施を行っていく必要がある。	職員間の意思疎通を図りながら市民等に対して親切・丁寧な対応をすることによって更なる市民サービスの向上を図る。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	証明書等交付申請受理件数	件	9,000	9,314	計画	実績				
窓口・照会事業					総コスト	13,882 11,755				
					直接事業費	166 69				
所管課					人件費	13,716 11,686				
税務課					特定財源	5,770 5,455				
	数値化できない成果	証明書発行等を正確かつ迅速にすること			一般財源	8,112 6,300				